

原告 佐藤博文

被告 国

証拠説明書

2018（平成30）年5月31日

札幌地方裁判所民事第1部合議係 御中

原告訴訟代理人 弁護士 池田賢太



号	証	標 目	作 成 日	作 成 者	立 証 趣 旨
甲1	(写し)	行政文書開示請求書	2017.8.9	原告	原告が、2017年8月9日付けで行政文書開示請求書を提出し、同月10日に受付されたこと。
甲2	原本	行政文書開示決定通知書	2017.10.6	防衛大臣	防衛大臣は、2017年10月6日付けで、「開示することとしました」とするも、「2 不開示とした部分とその理由」に記載の「項目並びに『連番』及び『No.』の列のそれぞれ一部を除く部分」について不開示とすることを通知したこと。
甲3 の1 ～ 16	原本	自殺者一覧表	平成13年度～平成28年度	防衛省	開示された自殺者一覧表は、「項目並びに『連番』及び『No.』の列のそれぞれ一部を除く部分」以外はすべて黒塗りであること。

甲4	(写し)	公文書公開請求書	2018. 3. 13	原告	原告が、札幌市に対して、同内容（自死者の所属部局別の人数と年齢）の公文書公開請求を行ったこと。
甲5	原本	本市職員の局（区）別の自死者数について	2018. 3. 26	札幌市総務職員部職員健康管理課	札幌市が原告に対し、年度、享年、所属及び所属部局ごとの人数について開示したこと。
甲6	(写し)	南スーダン派遣施設隊等の衛生状況（週間報告）	平成28年5月22日（日）～平成28年5月28日（土）	防衛省	原告が防衛省に対し情報公開請求をして開示された南スーダン派遣施設隊等の衛生状況（週間報告）の内容。
甲7	(写し)	中日新聞夕刊「米帰還兵の自殺 深刻」と題する記事	2013. 8. 21	中日新聞社	アメリカにおける帰還兵士の自殺状況。
甲8	(写し)	平和新聞	2015. 1. 5	日本平和委員会	同上。
甲9	(写し)	「自衛官の命を守る親（家族）の会」設立趣意書	2014. 7. 8	自衛官の命を守る親（家族）の会	日本でも、自死した自衛官の親（家族）による相談や支援、自死防止対策を求める活動が始まっていること。
甲10	(写し)	北海道新聞朝刊「自衛隊派遣25市町が備え」と題する記事	2014. 5. 9	北海道新聞社	自衛隊－特に北海道の駐屯地－は、地元の地方自治体との間で、海外や被災地に長期に派遣される自衛隊員の家族の生活を支援するための協定を結んでいること。

以上